モデル事業名	「地域が輝くまちづくり」新たな地域運営システム創造事業
活動団体名	会津坂下町地域が輝くまちづくり創造委員会
ホームページ	http:// (活動団体のHPのアドレス) www.town.aizubange.fukushima.jp
所属/ 担当者名	会津坂下町役場 政策財務部 政策企画班 荒井 敏之
連絡先	電話番号:0242-84-1504 Eーメールアドレス: <u>seisaku@town.aizubange.fukushima.jp</u>
活 動 地 域	福島県河沼郡会津坂下町全体

● 活動地域の概要

平成 2 0 (2 0 0 8) 年 1 2 月に国立社会保障・人口問題研究所が試算した本町の将来推計人口は、2005 年 : 18,274 人、2015 年 : 15,923 人、2025 年 : 13,633 人、2035 年 : 11,615 人となり、2035 年における対 2005 年比 63.6%と大幅に減少することが予想される。

年齢3区分ごとの2035年の推計では、年少人口:1,179人(2005年比:44.0%)、生産年齢人口:5,081人(2005年比:55.6%)、老年人口:4,634人(2005年比:89.7%)と、年齢3区分ともに人口が減少し、特に年少・生産年齢人口では大幅な減少となる。







【位置図】

【自主公民館による 農業体験事業】

【町中心部の航空写真】

● 活動地域の課題

本町を取り巻く環境は、生活環境や意識の多様化から、地域社会への帰属意識や連帯感が希薄になりつつあり、さらに少子高齢化社会を迎え、住民自治の最も基礎となる地域コミュニティの脆弱化が危惧される。また、本町は昭和の合併旧町村単位に7つの地区に区分され、各々の地区に幼稚園・小学校を設置していたが、少子化を背景として平成25年に幼稚園2園、小学校2校への統廃合が予定され、これまでの地域の拠点施設であった小学校の廃校により、地区住民の地域コミュニティへの意識の希薄化の進行が課題となっている。

● 活動の内容

• 平成 2 1 年度

本年7月18日(土)に町民29名、役場職員14名、アドバイザー4名、計47名により「会津坂下町地域が輝くまちづくり創造委員会」を組織化し、活動を開始した。月2回のペースで委員会を開催し、各回ごとにテーマを設定し、グループ分けによるワークショップを行っている。町の現状と課題、町の将来像(目指すべき町の姿)、その為に町民として何を行う必要があるのか、どの分野を担えるのか(担う必要があるのか)等について、一人ひとりが町民の視点から発言し、グループとして纏め上げ発表することを行っている。また、宮城大学名誉教授山田晴義先生による「プロセスの共有が恊働の基盤づくりに」と題しての講演会の開催や、「住民満足度調査」を実施することにより、広く住民の想いや考えていること等を参考としながら協議をすすめている。

● 活動の成果

• 平成 2 1 年度

(活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入) 「会津坂下町地域が輝くまちづくり創造委員会」の協議により、現状の地域コミュニティへの危惧や将来的なコミュニティへの不安から、人と人、人と地域、地域と地域の「絆・結」の大切さ、人が人を活かす「自立」、心と心が通い合う「共助」等のキーワードが共有された。また、7地区公民館単位に「地域の未来を語る会」等の組織が立ち上げられ、地域住民が自分達の地域を自ら考える場が誕生している。



第1回 (平成21年7月18日)



第8回(平成21年11月13日)

● 今後の課題及び展望

• 課題

地域コミュニティの再生を目指すとともに「新たな公」・「新たな公共」の視点も含め地域づくり計画を検討することとなるが、担い手となる人材の育成、確保が今後の課題となる。

・展望

今年度の取り組みにより町としての今後の方向性を確立し、次年度においては各地区公民館単位の7地区ごとに「地域づくり協議会」を組織化し、地域課題の抽出と地域目標の設定、課題に対応した施策・事業の検討、学校跡地の利活用策の検討、地域が受け持つことができる役割等について協議し、地域づくり計画としてまとめる。また、会津坂下町地域が輝くまちづくり創造委員会は、組織を継続し、各地区単位の協議における全体調整や全地区に共通する課題等の解決に向けた検討を行うものとする。

「新たな公」すなわち新たな公共の担い手として、地域コミュニティの役割を明確にし、地域を地域住民自らが運営していくための仕組みづくりを目指す。